2011年12月28日　日刊建設産業新聞

「建築士不足時代」に警鐘

有資格者の育成確保が急務

総合資格

近い将来、わが国に「建築士不足時代」が到来する――。建築・建設業界では若い有資格者不足と有資格者の高齢化が大きな問題となっており、有資格者の育成・確保が急務だ。建築関連資格スクールの総合資格学院を運営する総合資格（東京都新宿区、岸隆司代表取締役）は、業界が抱える建築士不足に関する情報をまとめた。

現在、1級建築士が急激に減少している。国土交通省が発表（2006年7月）したデータによると、20代がわずか1%なのに対し、50代以上が60%超を占める。こうした人が徐々に定年を迎えることになる。特に団塊世代のリタイアが始まった07年以降、1級建築士の高齢化がさらに進んでいると思われる。

しかし、有資格者数が減少する一方で、建築士試験は建築士法改正（06年12月施行）によって、これまで以上に高い資質と専門性が求められるようになり、難化傾向を見せはじめた。1級建築士の年度別登録者数を見ると、1980～84年の5年間で約4万8000人の1級建築士が誕生しているが、05～09年の5年間の登録者数はわずか約2万2000人で、80～84年に比べ半数以下まで減少している。

総合資格は「近い将来、深刻な1級建築士不足が発生することが危惧される」と警鐘を鳴らす。

公共工事の入札に参加する建設業が必ず受けなければならない経営事項審査（経審）。各企業の「経営規模」「経営状況」「技術力」などを点数として換算し、企業の実態を数値として評価するシステムで、民間工事の企業評価にも利用されている。数値が高いほど入札が有利になり、特に1級建築士の人数が重要な評価要素となっている。08年の経審改正によって、以前にも増して技術力が重視されるようになり、各企業は有資格者の数を増やす必要に迫られている。

建築士不足の問題を解消するため、総合資格は、建設業界に対してさまざまな啓発活動を展開しており、600以上の企業と提携を結び資格者育成のための社内研修や資格取得セミナーを開催。建築学科のある大学や専門学校なども含め全国の約150校で建築士受験の学内講座や就職セミナーを開催している。また、卒業設計展への協賛、作品集の出版などを通じて、建築を学ぶ「建築学生」への支援を積極的に行っている。